談天

DANTEN

並木　富士雄　一般社団法人東北経済連合会 副会長

地方創生への期待

我が国の最重要課題は言うまでもなく、人口減少・少子高齢化であろう。新潟県では今後約10年の間に現在の人口230万人から約8%、18万人も減少すると言われている。なおかつ、このうち生産年齢人口は若者の大都市への流出も相まって、17万人の減少と全体の9割以上をも占めるという。新潟県のGDPは、これまで人口と同じペースで減少してきたことを踏まえると、今後、大きく減少していく可能性がある。まさに、「まったなし」の状況であると言えよう。

いきおい、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、いわゆる「地方創生」に向けた動きが具体化していくことへの期待が高まる。

少子高齢化に歯止めをかけ、地方が持続可能性を持つ社会を実現するには、金融政策や経済対策といったマクロの政策に加えて、それぞれの地方がこの課題に果敢に向き合い、知恵を絞って独自に具体的なプランを創り出さなければならない。

県内の動向をみると、昨年5月に新潟市が、農業の国家戦略特区に指定されたほか、航空機関連産業の集積を同市が推進する「新潟スカイプロジェクト」が「地域産業の成長・雇用の維持創出」のモデルケースとして選定された。いずれも、今年度に入って企業の参入が相次ぐなど、その動きが活発になってきている。また、今年3月に開通した北陸新幹線は、順調な利用状況となっており、今後観光客の増加、中でも、外国人観光客の一層の伸びが期待される。ちなみに、平成26年度の県内スキー場を訪れた外国人は過去最多の10万4千人と前年度比46%も増加している。

このように、県内では明るい報道が続いているが、金融機関には、産・官・学と連携を深め、保有する情報ネットワークや知見を活用してサポートすることが強く求められている。

当行では、各自治体がまとめる地方版総合戦略の策定や推進を支援するべく、この4月には地方創生を推進する組織として、「地方創生推進委員会」を設置し、営業店や関連会社においても、支店長・社長を「地方創生推進責任者」に任命した。

既に新潟市や長岡市をはじめ、10の地方自治体の地方版総合戦略会議に参画させていただいており、順次お手伝いする自治体を拡大していく予定である。

情報と金融仲介機能の発揮を通じてこの流れに棹さし、本年2月の安倍首相の施政方針演説の結びの言葉のとおり、地方にも芽生えつつある「自信」を「確信」に変えるよう地域の発展に貢献していきたい。

（一般社団法人新潟県経営者協会 会長／株式会社第四銀行 取締役頭取・なみき　ふじお）